

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月22日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所副所長 宮島 正悟

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和7年度ドローン操縦技能研修実施業務(電子調達対象案件)
- (2) 概 要 本業務は、ドローン操作に関する必要な知識と技能を習得させることを目的として職員を対象に講習を行うものである。
- (3) 履行期限 令和8年2月27日
- (4) 履行場所 仕様書の通り
- (5) 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (6) 入札方法
落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けていないこと。
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (4) 物品製造等に係る令和7・8・9年度一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」において、B、CまたはD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、当該資格を有しない者であっても、開札の時までに当該資格を有していればよい。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立がなされている者(再審査を受けたものを除く。)でないこと。
- (6) 国が定める施設及び設備、講師等に係る要件を満たした民間事業者として、国土交通省航空局ホームページに掲載されている登録講習機関情報一覧(回転翼航空機(マルチローター))「二等(基本、夜間及び目視外)」に登録されていること。
- (7) 3.(1)④に示す方法により入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 電子調達システムにより入札しようとする者は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (9) 電子調達システムにより入札説明書の交付を受けた者は更新通知希望を「有」にすること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに入札説明書の交付場所、交付期間、交付方法、問い合わせ先及び電子調達システムのURL
 - ①場所 〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1
国土交通省国土技術政策総合研究所管理調整部管理課
TEL 046-844-5076
電子メール ysk.nil-uketsuke@mlit.go.jp
 - ②電子調達システムURL <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Acceptor/>
 - ③入札説明書の交付期間
令和7年5月22(木)から令和7年6月4日(水)17時00分まで
 - ④入札説明書の交付方法
電子調達システム又は直接配布。その他方法による配布を希望する場合は上記①に連絡すること。
- (2) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限、場所及び方法
 - ①期限 令和7年6月5日(木) 15時00分まで

- ②場所 国土交通省国土技術政策総合研究所管理調整部管理課
- ③方法 電子調達システム、持参、郵送又は電子メール（期限必着）
- (3) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

- 1) 入札書の提出期限及び場所

- ①日時 令和7年6月25日（水） 9時45分

- ②場所 3.(1)①に同じ

- 2) 開札日時及び場所

- ①日時 令和7年6月25日（水） 10時00分

- ②場所 国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室

4. その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。